

入札説明書（測量・建設コンサルタント等）

国立療養所菊池恵楓園福祉センター屋上等防水工事設計業務に係る入札公告に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

1. 業務の概要

1) 業務内容

本業務は下記工事に伴う実施設計を行う業務である。

- ・福祉センター屋上等防水工事 一式
- ・治療棟太陽光発電設備設置及び屋上等防水整備工事 一式

詳細は設計業務委託仕様書による。

2) 履行期間

履行期間は、以下のとおり予定している。

令和8年3月11日～令和8年7月31日

3) 電子調達システム対象業務

本業務は提出資料、入札等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムにより難いやむを得ない理由がある場合には、別紙の紙入札方式参加承諾書を提出し、発注者の承諾を得るものとする。

以下、本入札説明書において紙入札方式による場合の記述は、全て上記の発注者の承諾を得たことを前提として行われるものである。

4) その他

本業務の契約書（案）、特記仕様書、入札心得は別添のとおりである。

2. 入札参加者に要求される資格

1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同70条中、特別の理由がある場合に該当する。

2) 厚生労働省により令和7・8年度九州・沖縄地域の建築関係建設コンサルタント業務に係るA又はB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

4) 厚生労働省から、建設コンサルタント業務等に関して指名停止を受けている期間中でないこと。

5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥）については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険

④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

7) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っ

ていること。

8) 平成27年度以降に元請けとして次の事項を含む設計業務を行った実績を有すること。

・病院の新築、増築又は1,000㎡以上の内装改修工事とする。

管理技術者（※1）は8年の実務経験（建築士法施行規則第10条に定める内容を言う。）を有すること。

9) 管理技術者及び主たる分担業務分野（※3）（総合分野）の主任担当技術者（※2）は、競争参加資格確認資料の提出者の組織に所属していること。

10) 管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者はそれぞれ1名であること。

11) 管理技術者は総合分野の主任担当技術者を兼務して良い。

12) 管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者の手持業務について、携わっている業務（特定後又は入札後未契約の業務を含む。）が原則として3件未満であること。

13) 管理技術者は平成27年度以降に契約履行が完了した類似業務に携わった実績があること。

14) 記載を求める各主任担当技術者は、5

15) 年の実務経験（建築士法施行規則第10条に定める内容をいう。）を有すること。

16) 主たる分担業務分野（総合分野）のうち積算に関する業務を除く業務を再委託しないこと。

17) 総合分野において、競争参加資格確認資料の提出者又は協力事務所が、他の競争参加資格確認資料の提出者の協力事務所となっていないこと。

18) 再委託先である協力事務所が九州・沖縄地域の建設コンサルタント業務等一般競争参加資格者である場合には、当該協力事務所が指名停止期間中でないこと。

19) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

20) 人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出（電子調達システムにより入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

21) 競争への参加を希望する者は、別紙1「保険料納付に係る申立書」及び別紙2「自己申告書」を令和8年2月26日（木）までに提出すること。

注：※1 「管理技術者」とは、「建築設計業務委託契約書」第15条の定義による。

※2 「主任担当技術者」とは、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。

※3 分担業務分野の分類は下記による。なお、競争参加資格確認資料の提出においてこれ以外の分野を追加することは差し支えないが、その場合（様式5）に従い当該分野の業務内容及び分野を追加する理由等を明確にしておくこと。

ただし、この場合において当該分野の主任担当技術者は「記載を求める主任担当技術者」の要件を満たしていなければならない。

なお、下記の分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

分担業務分野	業務内容
建 築 (総 合)	平成21年度国土交通省告示15号別添－1号第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」
構 造	同上「構造」
電 気	同上「設備」のうち、「電気設備」に係わるもの
機 械	同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係わるもの